

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 35

April 1986

大学教師三年生

須之部 量 三 (杏林大学)

大学生は三年になると専門課程に進む。大学教師も三年目となれば、もはや、新参だからと甘えてはられない。「よりよい教師になるため」との思いから、この二年間学部の一・二年生を扱った経験から考えさせられたことを取り上げてみたい。

それは大学教師の間には、「教育」よりも「研究」が大学教師の真髄であり、大学生は教師の指導を待つことなく自から学ぶべきものとの空気が極めて強いことである。本当にそれで良いのであろうか。どうしたら学生にやる気を出させ得るか、それが「教育」だとすれば、今日の大衆化された大学ではもっと教育が重視されるべきであろう。

大学教師が夫々の専門分野において優れた研究者であらねばならないことは言う迄も無い。また、学生は学問に打ち込む教師の姿から強い人格的影響を受けるのは事実である。しかし、私が新入学生に接して感じるのは一大学、学部によって差はあるとしても一大学進学動機付が極めて弱いことである。学習への意欲や大学卒業後の進路などについてははっきりした自覚を持っている者は少ない。むしろ、灰色の受験生活から逃れ得たとの解放感に浸り切っているし、第一・第二志望に進めなかった学生の場合には敗北感も混在している。これらの学生をして大学での勉強に新鮮な喜びを感じさせるためには、初年度の第一学期は決定的な意味を持っている。まさに鉄は熱いうちに打たねばならない。

その点、大学ならではの勉強の面白さを分かり易く理解させ、また、種々の意味で子供に過ぎない大学生を奮い立たせるコツ、端的に言えば授業の技術について、大学教師はもっとお互いに研究し合うべきではなからうか。教室内の私語の多さを嘆く私を「それこそ教師の腕いかなだ」と一笑に付した小学校の先生の自信に私は深い

感銘を受けたことがある。事実、小学校教師の間では、この種の授業法に関する関心は極めて強い。大学院生を学問的に指導し得る豊かな学殖が大学教師に期待されるのは当然として、学部一年生を誘掖して大学生らしく成長させるのも大学教師の重要な任務であるとすれば、大学教師の目からすれば低次元と映るのかも知れないが、大学新入生の扱い方のノウハウは貴重な体験として先輩から後輩へと教え継がれるべきものなのかも知れない。

また、最近の高等学校の教科書が余りにも難しいのに疑問を持つ。しかも、高校生がその内容を消化しているとは到底思われない。日本の教育システムは、小学校から大学迄夫々が独立して完結的であり過ぎ、一貫した連携プレーを計る意識が欠如しているのではあるまいか。学校教育の最終段階として、高校から大学へとバトンが円滑に渡されるよう、大学教師はもっと高校とのチームワークを強めるべきであろう。

率直に言って、所詮は縁無き衆生かと失望させられる学生が皆無でないことは事実である。しかし、問題は結局のところ大学教師の心構えに帰着する。「教師の腕いかな」との小学校教師の一言を、大学教師としては、まさに頂門の一針として受け止めるべきであろう。かりそめにも「研究」が「教育」を軽視する隠れ蓑に使われてはなるまい。

1986年春季研究大会のお知らせ

日 時： 5月17日(土)、18日(日)
会 場： 名古屋大学
共通論題： 国際体系の安定と変容

春季研究大会共通論題趣旨

共通論題：国際体系の安定と変容

春季大会の共通論題として、「国際体系の安定と変容」をとりあげる。これは2部にわかれる。前半では、「転換期ソ連のインパクト」として、ゴルバチョフの内政優先にもとづく国内改革の性格、とくに、技術、経済の改革が、対外政策の変化にどのような関係をもち、合衆国及び西側諸国、東欧諸国、第三世界に対して、どのようなインパクトをもつか、これがはたして新しいデタントの開幕をつけるものか否か、などを多角的に検討する。

第二部「国際体系の理論と現実」では、流動化する、複雑な国際環境の実態をふまえ、これまでの国際政治理論（例えば、勢力均衡理論、ヘゲモニー理論、相互依存理論など）の有効性・妥当性について再検討を加え、諸理論のもつ現代的意味を問う。

記念シンポジウム準備小委員会

30周年記念国際シンポジウムにつきましては、下記の要領で開催の運びとなりました。

- イ. 期 日 本年9月5日～8日
ロ. 会 場 横浜国際会議場（産業貿易センター内）
ハ. テーマ 「アジア・太平洋地域における国際関係：1945～85」
ニ. 報告者 18名（外国側10名、日本側8名）
ホ. 外国からの報告予定者（アルファベット順）

- 1 BALL, Desmond, Strategic & Defence Studies Centre, The Australian National University.
- 2 CUMINGS, Bruce G., University of Washington, U.S.A.
- 3 DIVINE, Robert A., Department of History, University of Texas at Austin, U.S.A.
- 4 HAN Seung Soo, Department of Economics, Harvard University, U.S.A.
- 5 IRIYE Akira, Department of History, University of Chicago, U.S.A.
- 6 WATT, D. Cameron, Department of International History, London School of Economics and Political Science, England.
- 7 XUTO, Somsakdi, National Institute of Development Administration, Thailand.
- 8 ZAKARIA Haji Ahmad, Malaysia
- 9 ZHANG Jia-Lin, Department of American Studies, Shanghai Institute for International Studies, People's Republic of China.
- 10 交渉中

プログラム等についてのお問い合わせは、シンポジウム事務局（東京大学〔駒場〕国際関係研究室）までお願い致します。

学会活動報告（1985年11月～1986年3月）

- 12月21日 運営委員会開催（私学会館）
2月8日 運営委員会開催（私学会館）
3月3日 懇談会開催。講師：中嶋嶺雄「中国開放体制の行く方」；永井陽之助「SDIをめぐる諸問題」 維持会員側より6名出席
3月5日 共通研究会開催 講師：ウルフ・メンデル博士（ロンドン大学・キングス=カレッジ）
「ヨーロッパから見た日本の安全保障」 通訳：大井 孝，司会：鴨 武彦 聴講者は20名

編集委員会だより

編集副主任 黒柳 米司

書評小委員会よりのお願いです。機関誌『国際政治』のための書評原稿を歓迎いたします。和書の場合は刊行から3年、洋書は5年以内の学術研究書を対象としたものであれば、必ずしも特集のテーマとの整合性を必要としません。原稿は、(1)四百字詰め原稿用紙10～15枚相当（ワープロ仕上げ可）で縦書きとし、(2)評者名・所属（以上二点は和英併記）・住所・電話番号を明記し、(3)和書を対象としたときはその英訳を付したうえ、書評小委員会メンバーあるいは黒柳（〒105 港区虎ノ門1-2-6 清水ビル 日本国際問題研究所分室 Tel 501-3277）までお寄せください。書評小委員会において検討のうえ、なるべく早い機会に掲載できるようとりはからいます。

隣接学会大会開催予定

- 日本政治学会
次回大会 10月4日（土）5日（日）龍谷大学
共通論題「日本の政治——内政と外交——」
- 国際法学会
春季大会 5月18日（日）関西学院大学
アジア政経学会
第26回関西西部会 6月21日（土）京都産業大学
第27回関東東部会 5月31日（土）上智大学
- 国際経済学会
全国大会 10月11日（土）12日（日）広島大学
共通論題「国際経済組織の理念と現実」
- 日本平和学会
春季シンポジウム 6月8日（日）法政大学
市ヶ谷教室
共通論題「海と空と平和」（仮題）

(このほど瀬川善信会員から以下の追悼文が寄せられましたので、ここに掲載します。

ニューズレター委員会)

故田村幸策先生のこと

瀬川 善信 (埼玉大学)

田村幸策先生は昭和60年2月21日御逝去されました。目前に白寿を御迎えになるところでした。先生は明治20年3月5日山口県大島郡に御生まれになり、山口高商(旧制)卒業後上京、同43年文官高等試験、大正3年外交官領事官試験に夫々合格されました。外務省入省当時のことについて、嘗って栗山茂元大使(元最高判事)にうかがったところによりますと、田村先生は法律論議の好きな人という印象をうけたとのことでありました。外務省入省後、安東、奉天、ロンドンに在勤の後、大正10年チェコスロバキアに赴任し、公使館開設に尽力され、同14年広東総領事を最後に退官されました。田村先生の安東領事館への勤務が吉田茂元総理との「初見参」であって、これから田村先生と吉田元総理との永いおつきあいが始まる訳であります。研究室、御自宅、軽井沢の御別荘等で吉田元総理についての御話をうかがったのがつい昨今のように思い出されます。田村先生と吉田元総理とのことなどについては、猪木正道先生の『評伝吉田茂』(読売新聞社)を御参照願いたいと思います。

田村先生は御退官後、一時民間会社に居られましたが、その後、日本外交協会幹事、東亜振興会幹事を務められ、昭和16年「支那外債史論」により東京帝国大学より法学博士号を授与されておられます。なお当時「外交時報」などを中心とした外交評論に御健筆を振っておられました。

戦後、昭和24年中央大学に勤務され、昭和39年国土館大学へ移られ、御亡くなりになるまで教育・研究に従事されました。三浦教授(国土館大学)よりお聞きするところによると、田村先生は御亡くなりになるまでに同大学院の採点をお済ませになっていたとのことでした。

主要著書：『最近支那外交史，上中』，*Genesis of The Pacific War*，『国際法，上中下』，『世界外交史，上中下』，『ソヴィエト外交史研究』，『太平洋戦争外交史』，『国際政治の指導理念』，『田村幸策論文集』等。

機関誌85号『日本占領の多角的研究』(仮題) 原稿募集について

戦後日本の起点となった占領期の研究が活発となってきたことは、昨年秋の金沢大学での研究大会にも示された通りです。それも、マクロとミクロの双方への研究の進展が認められます。一方で、米国だけでなく多くの関係国や機関の日本占領への関与に照明が当てられ、またイタリア・ドイツ占領との比較や、日本がアジア地域で行った占領との比較まで視界に入ってきました。他方で、占領政策と占領下政治過程の個別問題の詳細まで顕微鏡で見るときに写し出されつつあります。

85号に仮題ながら「多角的」と冠したのは、マクロ・ミクロ双方の問題関心を幅広く歓迎する意向の表明です。ただ、既存の研究をリフレインした類の論文は避け、自身で原資料に当たって分析した新しい研究を中心に集めたいと思います。占領研究発展の現時点を反映できれば幸いです。

3編ほど公募したいと思いますので、希望の方は、5月15日までに論題と要旨(1800字程度)をお送り下さい。原稿枚数は400字50枚、締切は11月末日です。

〒657 神戸市灘区六甲台 神戸大学法学部
五百旗頭 真

機関誌86号『地域紛争と国際理論』(仮題) 原稿募集について

第二次世界大戦後の世界史はさまざまな地域紛争に彩られてきました。しかし、国際政治の理論はそのマクロな性格ゆえに、周辺の地域紛争の発生状況や政治社会構造に十分な視点を確保していなかったように思えます。イデオロギー紛争やエスニックな対立をナショナリズムの一語で捉えたり、賛美したり、規範意識の先走った(そのぶん単純化の過ぎる)認識や概念的ジャーゴンへの埋没など反省すべきことが多々ありました。

そこで本号では、特定地域に題材をもとめ対象に肉迫している会員諸兄姉からの原稿を中心に、地域研究と国際理論の有意な連係を目指すつもりです。共通テーマは紛争ですが、地域の生活世界に密着した研究や、国際政治理論の既存の枠を超えて隣接諸分野に踏み込んだものなども期待しています。原稿枚数は50枚(含注)、締切は87年5月末です。執筆ご希望の方は、論題と構想を86年5月末までに下記へお送りください。

〒215 川崎市麻生区王禅寺 1573-18
石川 一雄

研究分科会の近況

ソ連・東欧研究分科会

羽場久渥子(法政大学)

1985年10月の秋季大会においては、広瀬佳一氏(筑波大・院)により、「ポーランド亡命政府の対ソ政策——シコルスキ政権(1939-43)を中心に——」と題する発表が行なわれた。

本分科会では、旧来の第二次世界大戦以後のソ連・東欧の社会主義体制の問題の検討に加え、いま一つの柱として、戦間期及び第二次世界大戦中のソ連・東欧の検討を開始することを確認しており、広瀬報告は、その布石ともなった。

また従来は大会での分科会報告を基軸をすえていたが、テーマの拡大に伴い、分科会の平常活動をも企画している。広く全国からの参加と報告をつのりたい。次回以降の報告は、下斗米伸夫氏、苑原俊明氏、宮崎英隆氏らを予定している。

尚、事務局は1985年7月以降、以下に移動した。

〒102 東京都千代田区富士見2-17-1
法政大学社会学部羽場研究室
国際政治学会ソ連・東欧分科会事務局

東南アジア分科会

小沼新(宮崎大学)

1985年度秋季研究大会(於金沢大学)では、原栄吉会員(中部大学)に「ASEANと日本」、田村慶子会員(九大・大学院)に「シンガポールの外交政策—1959～1980年」の報告を受けました。密度の濃い、興味つゝの御二人の報告でしたが、金沢という場所と第1日目の昼食時という短い時間だったため、参加者が少なく淋しく思いました。

やっと会員名簿もできましたので、本年度春季大会(於名古屋大学)の報告者を文書で募っているところです。フィリピンのマルコス独裁体制の崩壊を、かたずを呑んで見守りました。インドネシアや韓国も独裁者達は、落ち着いた事でしょう。激動続くであろう東南アジアを研究対象とする当分科会は、ますますその責務を重たく感じます。お互いの研究交流を深めることに力を注ぎたいものです。

アフリカ分科会

小田英郎(慶應義塾大学)

1985年10月の日本国際政治学会秋季大会(金沢大学)では、ラテンアメリカ分科会との合同分科会を行いました。(報告者:小田英郎, テーマ:「カリブ海のパン・アフリカニストたち」, 司会:松下洋)。1986年5月に開催予定の春季大会(名古屋大学)でも、ラテンアメリカ分科会と合同で研究会を行うことになりました。報告者はラテンアメリカ分科会責任者の松下洋会員(南山大学)にお願いしてあります。従属理論・世界システム論とラテンアメリカ・アフリカの関係が、主要な論点としてとりあげられる予定です。御関心をお持ちの向きは、是非御参加下さい。

なお分科会の開催は春季、秋季の大会だけに限りません。報告御希望の方は電話、葉書等で御連絡下さい。

東アジア分科会

宇佐美 滋(東京外国語大学)

第15回めの本分科会は1985年11月1日午後4時から米ブリガムヤング大学のリーW・ファンスワース教授(Prof. Lee W. Farnsworth)を東京外国語大学に迎え、中嶋嶺雄会員の司会で英語による討論研究会を行なった。

まず、同教授が「米議会と日米摩擦」と題して報告し、米議会を中心として湧き起こった日米摩擦の状況について自ら米議員やそのスタッフ達を対象に行なったインタビューに基づき、議員達がいかにこの問題に強い関心を示しているかを詳しく紹介し、日本側がこれを軽く見て対応を誤ると重大な結果を招く恐れがあるとして解決への努力の緊急性を強調した。

その後、宇佐美滋が貿易政策における米議会の特殊な役割についてコメントし、逆に米議会があまりに選挙を意識しすぎて日米関係の大局を誤らないよう要望した。また小浪充氏(東京外国語大学・非会員)からも牛肉輸入を自由化したからといって、米国の牛肉を日本人が米国人が考えるほど食べるとは限らない、日本人が「ビーフイーター」になった歴史は浅く、経済問題の影にある歴史や文化の違いについて米国側はもっとよく理解すべきだとコメントを行なった。折から新聞を賑わしたテーマであったために、さらに出席者と教授との間で白熱した質疑が行なわれた。

安全保障分科会

山本武彦 (国立国会図書館)

85年秋季学会で庄司真理子会員(津田塾大学)から「1965年ドミニカ危機における国連と米州機構の役割」と題する報告を得て後、86年1月27日にはロンドン大学のWolf Mendl 博士と伊豆見元会員の報告(ニューズ・レター第34号参照)を基に活発な論議を行いました。当分科会で外国人研究者の報告と討論を行ったのは初めての試みであり、今後とも機会があれば、このような場の設定に努めたいと願っております。

春季学会までに1~2度ばかり分科会をもちたいと思っていますので、御報告御希望の会員は下記宛御連絡下さい。

〒181 三鷹市井口34-8

山本武彦

国際交流分科会

杉山 恭 (青山学院大学)

当分科会の最近の活動状況は次の通りです。

第20回研究会 9月30日 永井陽之助(青山学院大学)
「国際的誤解の構造」 青山学院大学門島記念館

第21回研究会 10月17日 宇佐美滋(東京外国語大学)
「米中文化交流とその問題点」 青山学院大学門島記念館

第22回研究会 11月21日 星野命(国際基督教大学)
「青少年の異文化接触と適応の過程」 青山学院大学門島記念館

次回研究会の通知を入手御希望の方は下記に御連絡下さい。

〒150 渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学国際政治経済学部417号室

日本国際政治学会国際交流分科会事務局

ラテンアメリカ研究分科会

松下 洋(南山大学)

当分科会のここ2年間の活動状況は以下の通りです。

1984年5月27日 蔵重 毅「メキシコの中米政策
——ニカラグア以後——」
” ” 乗 浩子「新国家体制下における米国
とブラジルの関係」

” 10月28日 遅野井 茂雄「最近のペルーの政治状
況」

1985年5月19日 三橋 利光「近年のボリビア状勢をめぐって」

” 10月20日 小田 英郎「カリブ海のパン・アフリ
カニストたち——シルベス
ター・ウィリアムズ、ガー
ヴィー、パドモア——」

なお、小田氏の発表はアフリカ研究分科会との合同で実施されたものです。今後とも第三世界諸地域の研究者との交流の場として本分科会を生かしてゆきたいと思っています。

東京地区院生研究会

木村昌人(慶應義塾大学大学院)

1985年5月以降の活動状況は下記の通りです。

5月27日

報告者: マハジュブ・アル・バーシャ(スーダン外交官)

テーマ: スーダンの現状

コメンター: 小田英郎(慶應義塾大学)

7月20日

報告者: 篠原初枝(早稲田大学大学院)

テーマ: 対日経済制裁に対する米国世論の動き
1939-40年

コメンター: 波多野勝(常磐大学)

10月28日

報告者: 小久保康之(慶應義塾大学大学院)

テーマ: 欧州統合に対するド・ゴールの態度とその欧州政策

コメンター: 大島英樹(早稲田大学)

12月25日

報告者: 石川照子(津田塾大学大学院)

テーマ: 1930年代中国の人権問題—中国民権保障同盟
を中心として—

コメンター: 大畑篤四郎(早稲田大学)

研究機関・研究プロジェクト紹介

国連投票行動の計量分析

浦野起央（日本大学）

昭和56年度から昭和58年度にわたる広島大学国際関係講座の共同研究（原正行・桑原輝路・浦野起央・谷明良）に始まり、引き続き日本大学法学部研究費並びに昭和58年度の財団法人桜田会の研究助成（浦野）を通じて進められたもので、そのデータ分析は（株）三菱総合研究所社会システム部（谷明良主任研究員）の電算機を使用して行われた。現在も浦野研究費でその作業は進められているが、その成果は一先ず昭和59年の段階で『国連投票行動の計量分析』（国際地域資料センター、東京都千代田区三崎町2-2-12、TEL. 03-234-2344: 905頁）として刊行された。分析の対象は、第1総会から第35総会までの国連加盟154カ国のRoll Call Vote 決議1607件（1980年特別総会3件を除く）につき、1946年から1980年までの5年毎の時期区分、委員会別に従う5大国（米国・ソ連・英国・フランス・日本）並びに非同盟諸国（インド・インドネシア・エジプト・ユーゴ・キプロス）と各国との一致度分析、次に非同盟運動及び14地域機構の投票行動にみる寄与率及び結集度についての前記区分に従う分析並びに個別決議別の分析にあり、総会投票行動のイシュー及び地域の特性分析とともに、同書に研究成果を収めた。また、同書には、決議の基本データが収められている。現在の作業は、そのデータ分析を1985年の第40総会まで広げ、新しい分析も進めている。

1986/87年 1987/88年度

豪日交流基金オーストラリア研究調査奨励金

豪日交流基金では、このたび上記の2年間に亘る会計年度（1986年7月より1988年6月まで）に実施される計画について、オーストラリア研究調査奨励金（Australian Studies Research Grants）の応募受け付けを致します。

このオーストラリア研究調査奨励金は、オーストラリアあるいは日豪関係に関連する人文・社会科学分野の研究プロジェクトを対象としており、審査に通った個人あるいは団体に対して交付されます。

応募ご希望の方は、応募用紙と要項をお送り致しますので、基金宛お申し込み下さい。

ご応募の際は下記にご留意下さい。

- a) 提出は和文1部、英文2部（1部はコピー）
- b) 封筒に「オーストラリア研究調査奨励金応募」と朱書すること
- c) 締切日は1986年4月末日
- d) 発表は同年6月の予定
- e) 対象となるプロジェクトは同年7月以降2年間に開始され、1988年12月末までに終了するもの

問合せ先：〒107 港区南青山5-1-2 エリービル
豪日交流基金在日事務所
Tel. (03) 498-4141

物故会員

このたび、下記の会員がご逝去されました。つつしんでご冥福をお祈り申し上げます。

三好貞雄（1985年10月20日逝去、外交時報社）

編集後記

新年度を迎え、大学のキャンパスにも新たな活気が蘇ってまいりました。『ニューズレター』（1986年4月号）をお届けいたします。今回は、フレッシュマンを迎える新学期にふさわしい巻頭言を須之部先生に頂いたほか、各分科会活動の紹介原稿を前回にもましてより多く掲載させていただきました。ご執筆の労をおとりくださいました会員の皆様方に深く感謝申し上げます。

（文責・井尻）

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄（正）、毛里和子（副）、宇佐美滋、伊豆見元、井尻秀憲、矢島文絵（編集事務）

1986年4月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel. (03) 917-6111 ex. 322
発行人 永井陽之助
編集人 中嶋 嶺雄
印刷所 東洋出版印刷株式会社